

報道関係各位

PRESS  
RELEASE

## 太陽グラントソントン

### 第31回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界35カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、2017年11月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラントソントン加盟主要35カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・日本の景況感がDI 3と2年半ぶりにプラス値を記録。
- ・日本の中堅企業経営者の景況感は、楽観視が1/4を超え悲観視を上回る。
- ・世界35カ国の平均の景況感はDI 58と前回に引き続き上向く。

#### 日本の景況感がさらに回復

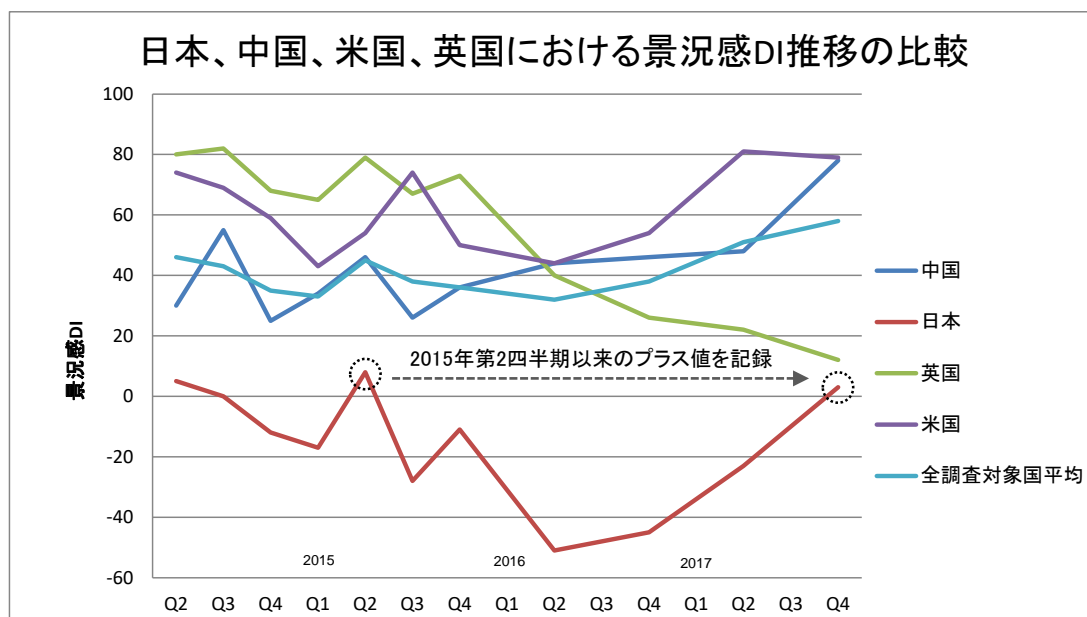
世界35カ国の中堅企業経営者に対して行った、自国経済の今後一年の見通しに関する2017年第4四半期(調査実施期間2017年11月、以下今回)の調査において、日本の景況感DI<sup>\*1</sup>が前回調査から引き続き改善していることが明らかになった。日本の景況感は、2016年第2四半期のDI -51を底に回復傾向にあり、今回は前期比<sup>\*2</sup>26ポイント増のDI 3となった。日本のDIがプラスに転じたのは、2015年第2四半期以来となる。

#### 米国、中国が高い景況感を示す一方で、英国は低下傾向が止まらず

世界35カ国の平均の景況感DIは、前期比7ポイント増のDI 58となった。

主要国の景況感を見ると、中国は2015年第3四半期から上昇傾向が続いているが、今回は前期比30増のDI 78と大幅に上昇した。米国は調査開始以来最高DIを記録した前期から2ポイント減のDI 79となったものの、引き続き高い水準を維持した。

その一方で、英国は2015年第4四半期からの低下傾向が止まらず、今回も前期比10ポイント減のDI 12となった。



※1 DI：バランス統計手法Diffusion Indexの略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

※2：従来は四半期毎の調査結果の発表としていたが、2016年第2四半期より年2回の発表に変更。

		2017年 第4四半期			2017年 第2四半期	2016年 第4四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	インドネシア	100	4	12	96	88
2	フィンランド	96	96	96		
3	オランダ	92	4	14	88	78
4	フィリピン	86	4	6	82	80
5	インド	83	-11	-5	94	88
6	アイルランド	80	20	36	60	44
7	米国	79	-2	25	81	54
8	中国	78	30	32	48	46
8	ナイジェリア	78	-2	6	80	72
10	オーストリア	75	75	75		
11	ドイツ	72	-4	13	76	59
12	ニュージーランド	68	-12	-10	80	78
13	カナダ	60	5	27	55	33
13	オーストラリア	60	0	-3	60	63
15	ボツワナ	58	58	64	0	-6
16	フランス	52	9	37	43	15
17	スウェーデン	51	-20	1	71	50
18	アルゼンチン	48	18	16	30	32
18	ポーランド	48	22	30	26	18
20	スペイン	43	-27	-4	70	47
21	メキシコ	36	8	28	28	8
22	ブラジル	31	-1	-28	32	59
23	ロシア	29	29	36	0	-7
24	イタリア	24	-10	12	34	12
25	シンガポール	22	42	50	-20	-28
26	リトアニア	18	0	16	18	2
27	エストニア	16	18	12	-2	4
28	英国	12	-10	-14	22	26
29	タイ	10	14	-6	-4	16
30	マレーシア	6	4	42	2	-36
31	日本	3	26	48	-23	-45
32	アルメニア	0	-8	-6	8	6
33	ギリシャ	-10	12	46	-22	-56
33	トルコ	-10	-26	-16	16	6
35	南アフリカ	-18	10	-24	-28	6
	G7	57	1	25	56	32
	BRICs平均	67	21	20	46	47
	アジア太平洋地域平均	58	20	28	38	30
	EU加盟国(14カ国)平均	48	-2	14	50	34
	全調査対象国平均	58	7	20	51	38

※2015年第4四半期までは四半期ごとに調査。2016年以降は、半年ごとに調査結果を発表。

## 米国、ドイツは高い景況感を維持 中国は大きく改善し、高水準に 日本は改善傾向ながら依然低水準

今回の調査で、調査対象国35カ国(左表)のうち景況感DIが高かったのは、インドネシア 100、フィンランド 96、オランダ 92、フィリピン 86、インド 83などであった。

一方、景況感DIがマイナスを示した国はギリシャ -10、トルコ -10、南アフリカ -18の3カ国であった。

主要先進国では、米国は前期比2ポイント減のDI 79、ドイツが前期比4ポイント減のDI 72と高い景況感を維持した。一方で、英国は前期比10ポイント減のDI 12と低下傾向が続いている。

日本の景況感は、前期比26ポイント増と大きく改善したものの、DI 3で対象35ヶ国中では31位と引き続き低い水準にとどまっている。

その他、景況感が大きく改善した国は、前期比30ポイント増でDI 78の中国や、前期比29ポイント増でDI 29のロシア、前期比42ポイント増でDI 22のシンガポールなどであった。

他方、景況感が大幅に悪化した国は、前期比27ポイント減でDI 43のスペイン、前期比26ポイント減でDI -10のトルコなどであった。前期に大幅に悪化した南アフリカは、10ポイント増とやや改善したものの、DI -18と引き続き、全35ヶ国中最も低い景況感を示した。

世界35カ国の景況感DIの平均を見ると、前期比で7ポイント増、前年同期比では20ポイント増となるDI 58となり、対象国全体としては引き続き上昇傾向にある。

また、G7平均およびEU加盟国平均は、前期比ほぼ横ばいなのに対し、BRICs平均およびアジア太平洋地域平均は、前期を大幅に上回り、それぞれDI 67、DI 58と改善した。

<調査実施期間>(国際的)  
2017年第4四半期：2017年11月(35カ国)  
2017年第2四半期：2017年5月(33カ国)  
2016年第4四半期：2016年11月(36カ国)

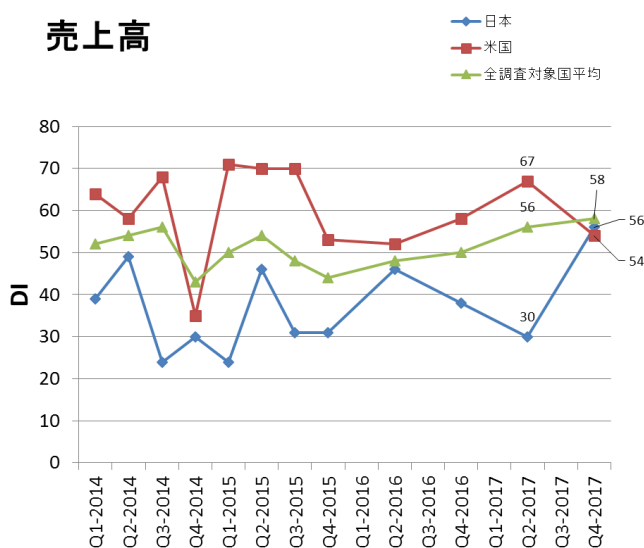
## 今後一年間の自社の見通し:

### 日本は8項目中の「雇用」「新建築物」「設備投資」の3項目でDI過去最高値を更新

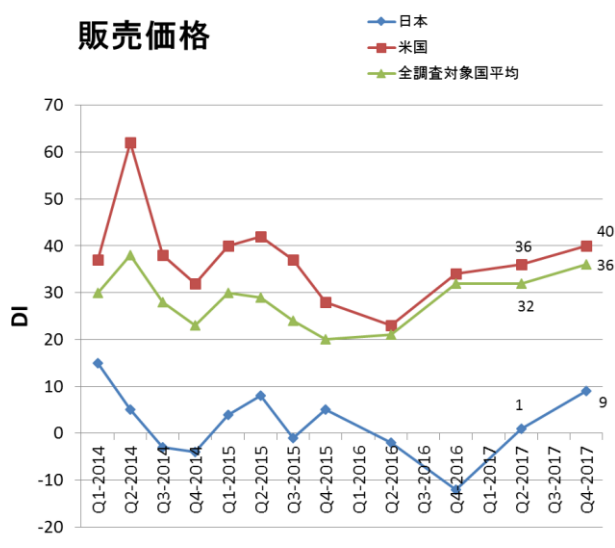
来期の自社の見通しについて、上昇、下降、変化なしのいずれかを質問したところ、日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しについては、8項目中6項目の「売上高」「販売価格」「雇用」「収益性」「新建築物」「設備投資」で改善、特に「雇用」（49ポイント）「新建築物」（34ポイント）「設備投資」（44ポイント）の3項目については2010年の調査開始以来、最高値を記録した。また、「輸出」「研究開発」も前期比ほぼ横ばいとなり、全体的に改善傾向が顕著となった。

米国は、「販売価格」（40ポイント）、「輸出」（18ポイント）、「雇用」（49ポイント）で前期比増となった。特に「販売価格」と「輸出」については、3期連続で増加した。

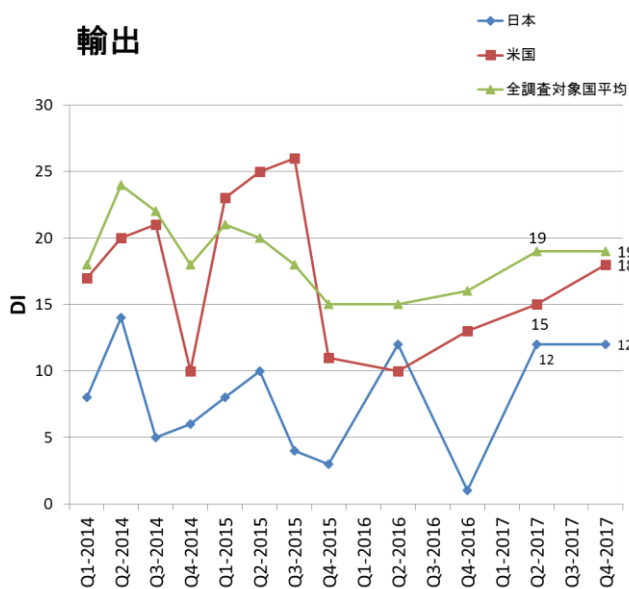
### 売上高



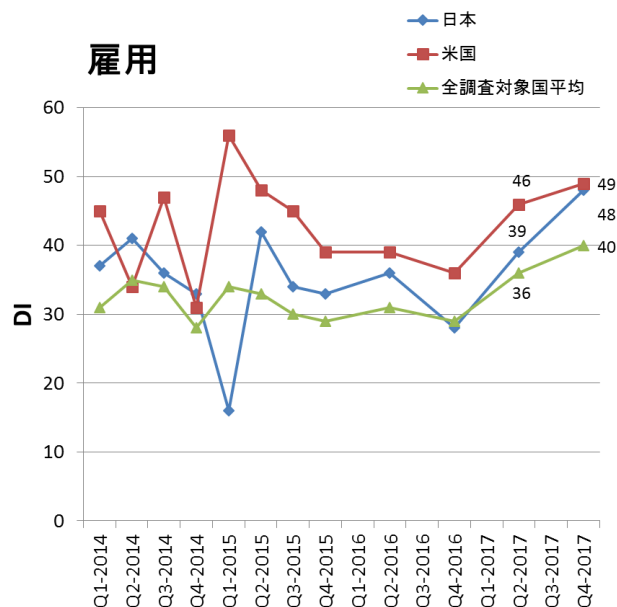
### 販売価格



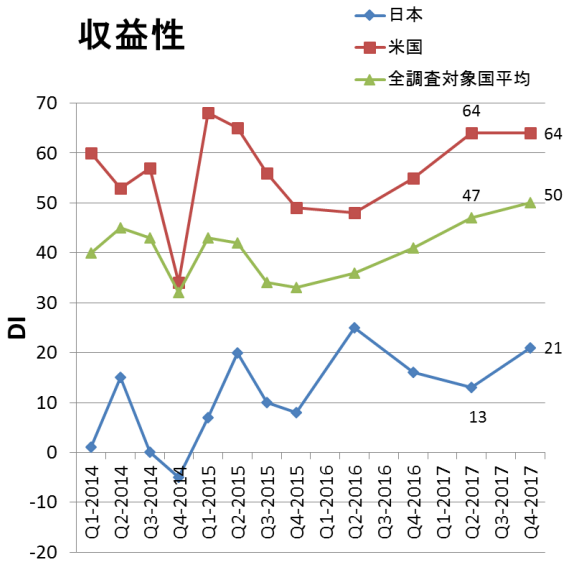
### 輸出



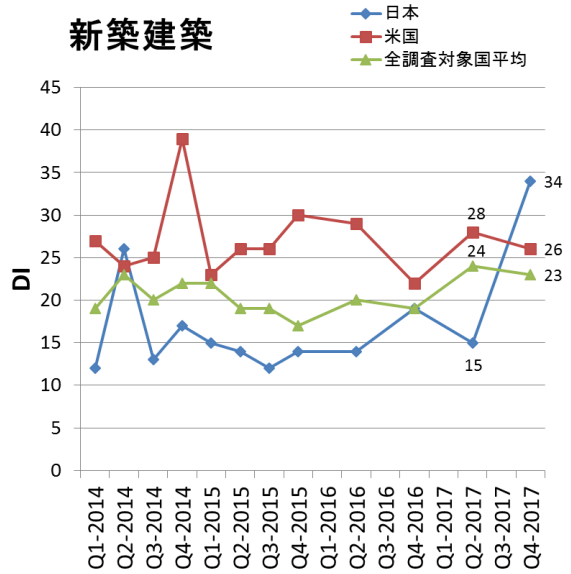
### 雇用



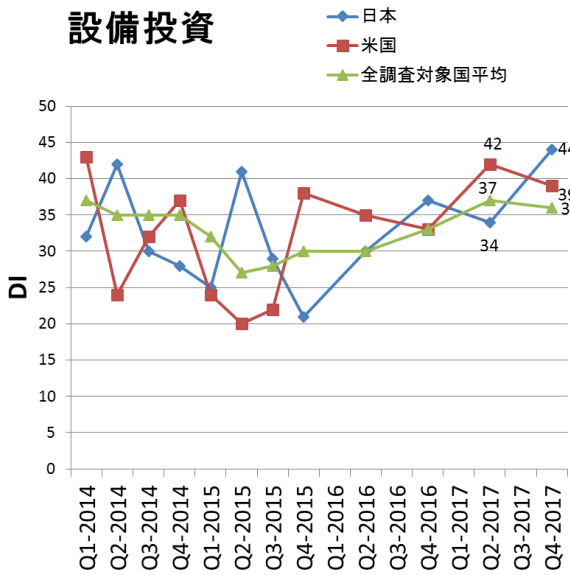
### 収益性



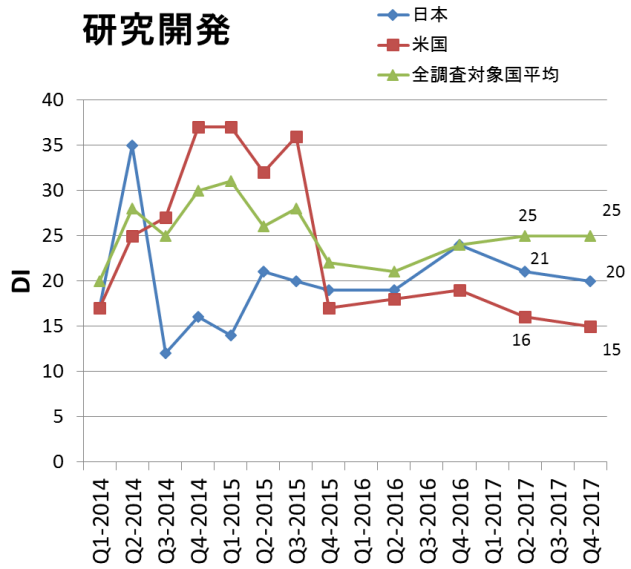
### 新築建築



### 設備投資



### 研究開発



## 日本における動向：

日本経済の見通しについては、景況感DIが前回調査より26ポイント増と継続的に改善している。楽観視の理由として「株価の上昇」や「設備投資の回復」という回答が大きく増えた一方で、「オリンピック開催による経済活性化」は大幅に減少した。悲観的にとらえている理由の傾向には大きな変化はなく、引き続き「人材不足」や「内需減少」などが多く挙げられた。

## 【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」は前期調査と同じ1.3%となり、「少し楽観的だ」と回答した人は25.3%と前期から12.0ポイント増加した。

一方、「少し悲観的だ」は18.7%で前期から13.3ポイント減少、「たいへん悲観的だ」も4.0%と前期から1.3ポイント減少した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか (%)	2017年 第4四半期	2017年 第2四半期	2016年 第4四半期
たいへん楽観的だ	1.3	1.3	1.3
少し楽観的だ	25.3	13.3	6.7
楽観的でも悲観的でもない	44.0	42.7	32.0
少し悲観的だ	18.7	32.0	45.3
たいへん悲観的だ	4.0	5.3	8.0
わからない	6.7	5.3	6.7
景況感DI	3.0	-23.0	-51.0

「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「株価の上昇」が60.0%と最も高く、「現政権の政策」が55.0%で続いた。

前回調査でもっとも多かった「オリンピック開催による経済活性化」は30.0%と低下した。前年同期(前々回調査時)に多くが挙げた「訪日客のインバウンド消費」は前期に引き続き低下し、10.0%となった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2017年 第4四半期	2017年 第2四半期	2016年 第4四半期
株価の上昇	60.0	27.3	40.0
現政権の政策	55.0	45.5	40.0
設備投資の回復	45.0	18.2	0.0
オリンピック開催による経済活性化	30.0	54.5	40.0
米国の景気堅調	30.0	36.4	20.0
賃金の上昇	30.0	18.2	20.0
円安の進行	30.0	9.1	20.0
個人消費の回復	25.0	18.2	20.0
中国など新興国の経済成長の継続	20.0	27.3	0.0
訪日客のインバウンド消費	10.0	18.2	40.0
マイナス金利の影響	5.0	18.2	20.0
デフレの解消	5.0	18.2	0.0

同様に「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、前回調査と同様に「人材不足」(70.6%)がもっとも多く挙げられ、「内需縮小」(52.9%)「少子高齢化」(52.9%)が続いた。

一方で「世界経済の影響」を挙げた人は前期から大きく減って17.6%となった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2017年 第4四半期	2017年 第2四半期	2016年 第4四半期
人材不足	70.6	64.3	67.5
内需縮小	52.9	64.3	67.5
少子高齢化	52.9	53.6	47.5
販売価格の下落	41.2	21.4	25.0
現政権の政策	29.4	28.6	15.0
世界経済の影響	17.6	42.9	47.5
為替の変動	17.6	17.9	22.5
新興国の低迷	5.9	3.6	25.0
その他	5.9	0.0	0.0
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	0.0	17.9	10.0

## 【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、前回調査と同様、最も多く挙げられたのは「5%以上の増収」(66.7%)だった。また、「職員(人員)水準が5%以上増加した」という回答が41.2%と大幅に増加し、2番目に多い回答であった。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2017年 第4四半期	2017年 第2四半期	2016年 第4四半期
5%以上の増収	66.7	56.4	46.5
職員(人員)水準が5%以上増加した	41.2	27.3	30.2
市場における新製品・新サービスの開発	13.7	36.4	30.2
海外での新規市場参入	7.8	7.3	11.6
研究開発への予算5%以上の投資	7.8	9.1	9.3
M&A、吸収合併を行った(された)	7.8	12.7	2.3
重要な再編、リストラが行われた	5.9	9.1	9.3
5%以上の輸出量増	3.9	1.8	0.0

今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」を挙げた人が70.1%と圧倒的に多く、前期を18.0ポイント上回った。次いで「市場における新製品・新サービスの開発」(38.4%)、「職員(人員)水準を5%以上増やす」(34.3%)が続いた。

一方で、前期に増加した「研究開発への予算5%以上の投資」という回答は、今期は挙げた人はいなかった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2017年 第4四半期	2017年 第2四半期	2016年 第4四半期
5%以上の増収	70.1	52.1	49.3
職員(人員)水準を5%以上増やす	34.3	24.7	17.9
市場における新製品・新サービスの開発	29.9	38.4	47.8
M&A、吸収合併を行う(される)	13.4	8.2	10.4
重要な再編、リストラを行う	11.9	9.6	14.9
海外での新規市場参入	6.0	4.1	10.4
その他	6.0	0.0	0.0
5%以上の輸出量増	3.0	5.5	4.5
研究開発への予算5%以上の投資	0.0	8.2	1.5

理想の為替相場水準に関する質問では、「1ドル＝110円以上115円未満」(17.6%)が最も多く、次に「1ドル100円以上105円未満」(14.9%)、「1ドル115円以上120円未満」(13.5%)が続き、回答が分散した。

また加重平均では前期比で0.4円の円安方向に推移、前年同期の加重平均値からも3.6円、円安方向に推移した。

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2017年 第4四半期	2017年 第2四半期	2016年 第4四半期
1ドル＝95円未満	1.4	0.0	1.4
1ドル＝95円以上100円未満	4.1	5.4	4.1
1ドル＝100円以上105円未満	14.9	8.1	23.0
1ドル＝105円以上110円未満	9.5	24.3	27.0
1ドル＝110円以上115円未満	17.6	23.0	14.9
1ドル＝115円以上120円未満	13.5	16.2	4.1
1ドル＝120円以上125円未満	6.8	4.1	2.7
1ドル＝125円以上	2.7	0.0	0.0
わからない	29.7	18.9	23.0
加重平均による為替相場水準	110.9円	110.5円	107.3円

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、前期と同様「法人税の引き下げ」(66.7%)や「設備投資減税」(44.0%)、「消費税引上げの延期」(30.7%)などが多く挙げられた。

### 「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の 引き下げ	設備投資 減税	消費税引上げ の延期	少子高齢化 対策	財政の 健全化	規制緩和	新産業 の育成	その他	女性の 登用拡大	農業改革	電力の 安定供給	国家戦略 特区の創設	わからない
2017年 第4四半期	66.7	44.0	30.7	25.3	20.0	18.7	17.3	10.7	8.0	5.3	5.3	2.7	1.3
2017年 第2四半期	60.8	44.6	29.7	20.3	23.0	24.3	18.9	9.5	5.4	14.9	9.5	4.1	1.4
2016年 第4四半期	64.0	40.0	26.7	34.7	28.0	29.3	18.7	8.0	5.3	9.3	4.0	4.0	1.3



## 第31回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽グラントソントン  
広報担当パートナー 美谷 昇一郎

今回の2017年第4半期調査(2017年11月)では、対象35カ国の今後1年の景況感見通しが前回(2017年第2四半期)から7ポイント上昇してDI58となった。また、日本の景況感DIはDI3で、前回と比べて26ポイント増、前年同期比では48ポイント増となり、景況感に堅調な回復が見られた。

政府も1月の月例経済報告で国内景気の基調判断を「緩やかに回復している」に引き上げ、「景気回復が各地域に広がり、地域ごとのばらつきが少なくなっている」としているところだが、果たして中小企業や地方企業にまで回復の実感が浸透し始めているのだろうか。こうした景況感は、年初に東京株式市場で日経平均株価が続伸し25年10ヶ月ぶりの高値をつけるなど昨年後半からの記録的な株価上昇といった報道を受けて、中堅企業の経営者のマインドもやや前向きになったためではないだろうか。

物流業では、宅配便等の運送基本料金の引き上げにより、人手不足の深刻な運転手の待遇改善に繋げようとしていることが話題になっているが、こうした動きは一部の大手企業に限られており、多くの中堅企業では恒常的な人手不足もあり、依然として厳しい経営環境は大きく変わっていない。

内閣府の発表する機械受注統計を見ても、全体としてはリーマン・ショック前の水準に回復したというものの、牽引しているのは中国など新興国からの産業用ロボットに対する需要や、IT大手のデータセンターのための半導体需要の伸びから半導体製造装置メーカーなどが活発に投資しているもので、今後下請けなど川下の裾野が拡大してくれば景気の力強さは本格的なものとなると見られる。

今後の中小企業を中心とした経営課題として大きいのは、引き続き社会問題化している恒常的な人手不足があげられる。雇用市場では、2017年11月の完全失業率が2.7%と24年ぶりの低さになり有効求人倍率も44年ぶりの水準になるなど、堅調な状態が続いている。通常は、雇用環境の堅調が消費者心理の安定につながり、消費を支え物価も緩やかに上昇するものであるが、物価上昇率は依然として政府目標の2%には届いていない。2017年11月の消費者物価指数(CPI)は生鮮食品を除き100.7と前年同月比で0.9%上昇した。しかし、牽引しているのはエネルギーや訪日外国人客の消費であり、経済全体としてデフレ状態を脱却したとは言い切れない状況にある。

人手不足感を解消する切り札として業務のAI化による余剰人員の削減が注目を集めている。たとえば、大手銀行では揃って業務効率化とそれに伴う大幅な人員削減を発表した。今後、大手企業では大規模なシステム投資を行うことでAI化が進み、ルーチン型の業務を行ってきた従業員の業務がAIに取って代わることになっていくだろう。しかし、ここでも大規模投資を行い得る資金力のある大企業と、システム化による人員削減を進めることが難しい中堅企業との間で状況に格差が広がる懸念がある。それでは、中堅企業は人手不足をどう解消していったらよいのか。まさに生産性に対する考え方の抜本的な見直しが必要とされる点である。これまで兎角、生産性という製造現場での時間当たり生産能力など生産現場での製造効率を高めることが注目されてきたが、これからは営業、技術、管理など製造部門以外の部署での生産性革命が求められる。従来は、こうした部門では成果に対する評価のみで、同一の結果を生み出す時間当たり、人員数あたりの生産性効率といった過程はほとんど語られなかったが、総人員数の限られる経営環境の中では、中堅企業ほど全社的な生産性効率の見直しが必要で、ここにおける創意工夫の成否に中堅企業の生き残りは掛かっていると見ている。

人手不足が中堅企業の経営にとって大きな影響を与える状況が長期化する見通しで、中堅企業にとっても、労働生産性を上昇させるための商品サービスの高付加価値化に絶え間ない企業努力が一層求められている。

## 中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2017年11月1日～11月15日、インターナショナル:2017年11～12月  
参加国数： 35カ国  
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、フィリピン  
(EU加盟国) オーストリア、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国  
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ  
(その他) トルコ、ロシア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア
- 調査対象： 2,580名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。35カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社であるMillward Brownが取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。135社の回答を得た。なお景況感の算出には135社の回答の中から、製造業(19社)、建設業(21社)、消費者製品(13社)、サービス業(22社)合計75社のデータを使用。  
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):  
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表、2016年からは半期ごとに調査・結果公表を行っている。

## 太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区赤坂8-1-22 NMF青山一丁目ビル8F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウントティングサービス株式会社
- URL： <https://www.grantthornton.jp/>

### <太陽グラントソントンが提供する事業領域>

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

### <Grant Thornton>

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界130カ国以上、50,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

### <本件に対する問い合わせ先>

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代知子  
TEL: 03-5770-8829(直通) FAX: 03-5770-8820 email: mc@jp.gt.com